

公共事業再評価事業別調書

担当所属	県土整備部 都市計画課
再評価実施要件	未着手 長期継続(国土交通省10年) その他( )

1 事業の概要

事業種別	下水道事業	事業主体	県 市町村 その他( )					
事業名	特定環境保全公共下水道事業	地区名等	新郷村 戸来地区					
事業区分	補助事業 単独事業	負担区分	・村事業 処理場(高率) 国55%:町45% 処理場(低率) 国50%:町50% 補助対象管渠 国50%:町50% 単独管渠 町100% ・県代行事業 処理場(高率) 国55%:県20.25%:町24.75% 処理場低率 国50%:県22.5%:町27.5% 補助対象管渠 国50%:県22.5%:町27.5%					
採択年度	H5年度(用地着手 H6年度、工事着手 H5年度)							
終了予定	全体計画 H22年度(H9年3月計画変更<計画時H22年度>) 認可計画 H18年度(H9年3月計画変更<計画時H9年度>)							
事業目的	戸来处理区を対象に下水道の整備を行い、「生活環境の改善」及び「公共用水域の水質改善」を図る。							
主な内容	公共下水道計画 全体計画(当初計画) 汚水処理区域面積79ha、事業費4,456百万円、整備済面積53ha (現計画) 汚水処理区域面積84ha、事業費4,456百万円、整備済面積53ha 認可計画(当初計画) 汚水処理区域面積28ha、事業費2,203百万円、整備済面積28ha (現計画) 汚水処理区域面積69ha、事業費4,126百万円、整備済面積53ha							
事業費	採択時総事業費 4,456 百万円(当初全体計画) 単位:百万円							
		~H11年	H12年	H13年	H14年	小計	H15年~	合計
現計画 (うち用地費) <H9年3月変更>	全体計画	2,816.7 (22.0)	318.1	144.4	143.2	3,422.4 (22.0)	1,033.6	4,456.0 (22.0)
	認可計画	2,816.7 (20.0)	318.1	144.4	143.2	3,422.4 (20.0)	703.6	4,126.0 (20.0)
実績 (うち用地費)	全体計画	3,203.1 (16.0)	348.9	177.8	108.5	3,838.3 (16.0)	617.7	4,456.0 (16.0)
	認可計画	3,203.1 (16.0)	348.9	177.8	108.5	3,838.3 (16.0)	287.7	4,126.0 (16.0)
その他								

2 評価指標及び項目別評価

(1) 事業の進捗状況

AA・A・B・C

事業の進捗状況	単位:%				
		計画全体に対する進捗		年次計画に対する進捗	
		全体計画	認可計画	全体計画	認可計画
事業費割合 (うち用地費)	86% (100%)	93% (100%)	112% (100%)	112% (100%)	
工種毎割合 (主要工種)	汚水処理区域(ha)の整備面積割合 (平成13年度末)	53/84 63%	53/69 77%	-	-
説明	事業費の計画全体に対する進捗率として、H14年度末見込みで、全体計画は86%、認可計画は93%となっている。 汚水整備面積について、H13年度末現在で、全体計画区域の84haに対しては53haが整備済みで63%の整備率となっている。また認可計画区域の69haに対しては77%の整備率、当初認可計画区域の28haに対しては100%の整備率となっている。				
問題点・解決見込	特になし				
開発効果発現状況	H10年度に戸来浄化センターが一部供用開始され、H13年度末現在で汚水処理区域が53ha整備され利用されている。				

(2) 社会経済情勢の変化

AA・A・B・C

社会的評価	全国：下水道は欠くことのできない都市の基盤整備であり、ナショナル・ミニマムとしての認識が定着している。 県内：下水道普及率が全国31番目(H12年度末)と低く、特に町村部は市部に比べ大幅に低く整備地域（関係市町村、受益者等）：事業着手時に比べて、地域住民の関心が高まっている。
予算動向	国：公共事業の予算は縮減の方向となっている。 県：公共事業の予算は縮減の方向となっている。
必要性等	下水道整備は、計画時も現在においても、地域の生活環境の改善及び公共用水域の改善等のため必要である。また、地域住民の下水道整備の要望は、計画時と比べ現在は高くなっている。
その他	特になし

(3) 費用対効果分析の要因変化

AA・A・B・C

費用対効果分析	〔簡易比較法による分析〕			
		計 画 時	再評価時	増 減
	費用（C）	- 百万円	262.5 百万円/年	- 百万円
	効果（B）	- 百万円	294.6 百万円/年	- 百万円
	B / C	-	1.12	-
変化内容	費用： 効果：			
B/Cへの影響	事業採択時には費用対効果分析を行っていない。			

(4) コスト縮減・代替案立案の可能性

コスト縮減の可能性	特になし
代替案の可能性	特になし

(5) 評価に当たり特に考慮すべき点

住民ニーズ把握状況	議会及び事業に係わる地権者及び地域住民より事業に対する協力を得られている。また、未整備区域からの整備要望が日増しに強くなっている。
環境影響への配慮	特になし
地域特性	特になし

3 対応方針（事業実施主体案）

総合評価	継続      見直し継続      中止
評価理由	下水道整備に対する要望が非常に高く、事業の進捗も順調に進んでおり、効果も発揮されている。
備考	時になし

4 公共事業再評価審議委員会意見

委員会意見	対応方針（案）どおり      対応方針（案）を修正すべき
委員会評価	継続      見直し継続      中止
評価理由	
附帯意見	



